

6 その他全般的事項

<教養学部 教養学科>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当無し	該当無し

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

実施体制

a 委員会の設置状況

自己点検評価委員会において、授業評価等教員の資質の維持向上について審議している。

b 委員会の開催状況

平成20年度は2回開催した。

c 委員会の審議事項等

- ・ 自己点検・評価の基本方針に関する事
- ・ 自己点検・評価の実施計画に関する事
- ・ 自己点検・評価項目に関する事
- ・ 自己点検・評価結果の活用等に関する事項
- ・ その他自己点検・評価に関する事項
- ・ 上記に掲げる事項のうち、管理運営、施設設備及び放送・制作等に関するものについては、必要に応じ、当該事項に関連する委員会等と連携を図りつつ審議を進めることとしている。

実施状況

a 実施内容

- ・ 学生による授業評価
2007年新規科目学部65科目、大学院15科目全てに対して実施
- ・ 教員による授業評価
2007年新規科目に対し、学生による授業評価の対象科目から各専攻で3科目選出して実施
- ・ 領域に対する授業評価
開設2年目の領域所属科目のうち2科目が評価対象として実施した。
- ・ FDに関する講演会
外部から講師を2名招聘して開催した、FDとは何か、大学教育のあり方、FDの楽しみ方、他機関のFDの取組み事例などについて実施
- ・ 新任教員のためのスタジオ体験研修会
初めて放送授業の制作を開始する教員を対象に模擬的な収録体験を中心としたスタジオ体験研修会を実施した。

- ・ 放送番組モニター調査の報告会
授業番組の魅力度向上策の一つとして実施している「対話形式」、「海外ロケを活用した」の授業番組について実施した。
- ・ 新たに開設する科目の主任講師に「教材作成マニュアル」の他FD的要素を含めた「放送教材ハンドブック」を配布することにより、教員への周知を図った。

b 実施方法

- ・ 学生による授業評価は、学部対象科目65科目を16,250名、大学院対象科目15科目を3,000名、計19,250名に調査票を配布し実施した。
- ・ 教員による授業評価は、対象科目27科目を42名の学習センター長に対象科目の放送教材、印刷教材、通信指導問題、単位認定試験問題について確認のうえ、評価レポートを配布し実施した。
- ・ 領域による授業評価は、対象科目22科目を対象の領域の代表者に関係する資料、データを提供し実施した。
- ・ 授業評価の評価結果は、対象科目の主任講師、専任教員、学習センター所長、放送部、制作部等の科目制作関係者及びその他必要と思われる者に対して、全科目対象科目の評価結果及び概要を提供し、対象科目の改善、次期改訂科目を制作する場合の活用、開設科目の検討に際し活用する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FDに関する講演会（1回開催30名参加）
- ・ 新任教員のためのスタジオ体験研修会（2回開催計27名参加）
- ・ 放送番組モニター調査の報告会（1回開催計50名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 2009年度実施の授業評価は、調査票の調査項目の見直しを行い実施する予定である。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、家庭、地域、企業、政府さらには国際社会で活動するすべての人々に対して開かれた生涯学習のための大学であり、学問の知識と学習者の経験を融合させる「知識循環のプラットフォーム（共通基盤）」としての教養教育を中核に据えた高等教育研究機関を目指すとともに、放送と通信を利用する遠隔授業や双方向的な面接授業などの多様な教育手段を用いて、他大学などの教育機関や公共・民間機関との連携を促進して、世界的な水準の生涯学習システムを構築し、質の高い生涯学習社会の実現に貢献することを基本理念としている。

これらの理念を踏まえるとき、教育研究体系の要件としては、学習者の多様かつ今日的なニーズの多様度に対応するに十分な多様性を備えること、かつそれらが決してバラバラに用意されているのではなく、互いに融合した学際的なものとして位置づけられていることが求められる。個人の価値観の多様化、経済構造の複雑な変化、グローバル化の一層の進展等により、社会秩序に変化が生じ、社会共通の目的や目標が失われてきている現代あつては、問題や課題は多様かつ複合的な背景・要因により発生し、したがってその解決にはやはり多様かつ複合的な取り組みが不可欠となるからである。

そこで、本学では従来提供してきた教育内容や構造を見直し、従来の3コース6専攻を廃止して平成21年度より新たに「教養学科」を設置したところである。この改組により次のような知識循環システムの提供が可能となった。

「学生と大学」の間の知識循環

年齢・性別・職業・地域を問わない、さらに「開かれた生涯学習」を供給することが可能となった。例えば、「エキスパート」（科目群履修認証制度）などを通じて、学生の視点を積極的に取り入れ、それを学問体系として洗練させ、学生へ還元していくこととしている。

「学問領域」の知識循環

科学技術の進展や情報社会の進展にしたがって、学問領域が専門化される傾向がより強まっているが、このような状況に対して、本学では新たな科目群として従来の「一般科目」及び「専門科目」に加えて「基礎科目」及び「総合科目」を設定した。これにより、学問専門領域間の活性化を図り、学の総合化を目指しつつ学際的な学習を提供する体制が整えられた。

「国内外機関との間」の知識循環

本学は、国内外の教育研究機関、行政機関、NPO、地域社会、企業などとの間において、研究・教育による連携・交流・社会的貢献を行うことを目指している。例えば、新学科設置に先立ち平成20年度より海外の3大学と国際交流協定を締結し、共同研究や人的交流を実施することとしている。

以上が教養学科設置による概況である。教養学科を設置してまだ3ヶ月ほどであるので、このような知識循環システムが完全に整備されてはいないが、今後とも、掲げた目標を達成し、理念を実現すべく教職員が一丸となって取り組んでまいりたいと考えている。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成22年7月 公表（予定）

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（予定）
- ・自己点検・評価報告書を刊行し、全国50ヶ所の学習センターに送付するとともに、単位互換締結校等関係機関に送付（予定）

認証評価を受ける計画

- ・平成22年度に評価機関（独立行政法人大学評価・学位授与機構）の評価を受けることを学内で決定しており、同機構主催による来年度受審予定大学を対象とした説明会（平成21年6月3日開催）に参加した。

(4) 情報提供に関する事項

設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2009 年 7 月 7 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.u-air.ac.jp/hp/osirase/setti/index.html>)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (2009 年 7 月 7 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.u-air.ac.jp/hp/osirase/setti/index.html>)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「 」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「 」又は「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「 」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(大学)」としてください。